



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 中央自動車工業株式会社  
 コード番号 8117 URL <https://www.central-auto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 住吉 哲也  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6443-5192

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,571	6.3	5,408	7.7	6,004	12.0	3,864	△0.3
2020年3月期	25,943	19.2	5,022	15.7	5,358	12.6	3,875	14.3

(注) 包括利益 2021年3月期 4,478百万円 (20.4%) 2020年3月期 3,720百万円 (22.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	211.01	—	12.5	16.3	19.6
2020年3月期	213.81	—	14.6	16.6	19.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 440百万円 2020年3月期 189百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	39,386	33,536	85.1	1,828.71
2020年3月期	34,505	28,120	81.4	1,535.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 33,505百万円 2020年3月期 28,090百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,610	△1,089	△881	10,465
2020年3月期	3,985	△4,469	△1,058	8,826

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	1,023	26.2	3.8
2021年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00	1,105	28.4	3.6
2022年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		26.1	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	18.5	2,800	43.4	3,100	37.3	2,100	43.0	114.62
通期	29,500	7.0	6,100	12.8	6,700	11.6	4,500	16.5	245.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	20,020,000 株	2020年3月期	20,020,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,698,124 株	2020年3月期	1,721,954 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	18,312,733 株	2020年3月期	18,127,223 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,729	△1.6	5,557	6.8	5,767	6.2	3,705	△4.8
2020年3月期	22,083	11.6	5,204	23.4	5,428	23.4	3,892	27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	201.29	—
2020年3月期	213.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	33,042	28,368	85.9	1,540.23
2020年3月期	29,897	25,113	84.0	1,365.24

(参考) 自己資本 2021年3月期 28,368百万円 2020年3月期 25,113百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 経営方針 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 経営成績(連結)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	25,943	27,571	6.3
営業利益	5,022	5,408	7.7
経常利益	5,358	6,004	12.0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,875	3,864	△0.3

ご参考: 経営成績(単体)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	22,083	21,729	△1.6
営業利益	5,204	5,557	6.8
経常利益	5,428	5,767	6.2
当期純利益	3,892	3,705	△4.8

## セグメントの業績(連結)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車部品・用品等販売事業	23,890	22,537	△5.7
内、国内販売	14,847	15,482	4.3
内、海外販売	9,042	7,055	△22.0
自動車処分事業 ※	2,052	5,033	145.2
合 計	25,943	27,571	6.3

※自動車処分事業は2019年12月31日に(株)ABTを連結子会社とすることにより新たに発生したセグメントであり、前期は3カ月間の業績となっております。

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外の経済活動や社会生活全般が大きく制限され、厳しい情勢で推移しました。感染拡大の防止策の徹底や国内外で始まったワクチン接種の進展とともに、社会経済活動の正常化が期待されるものの、景気の不確実性は依然として拭えない状況となっております。

国内の新車総販売台数(軽を含む)は、前年比7.6%減の約465万台で、下半期の販売状況の好転があったものの、2年連続の前年割れとなりました。内訳は、登録車が同8.9%減の約289万台で、軽自動車においても同5.3%減の約175万台となりました。

このような景況下、当社では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を最小限にすべく、リモート会議等の営業手法を積極的に推進し、各地域の感染状況に合わせた地域密着型営業を行い、付加価値の高いオリジナル商材の拡販に努めました。また、中之島R&Dセンターを活用した衛生管理商品等の新たな商品の開発や改良に注力し、ラインナップ拡充とサービス体制強化に努めました。

これにより、当社グループの売上高は275億71百万円(前年比106%)、営業利益は54億8百万円(同108%)、経常利益は60億4百万円(同112%)、親会社株主に帰属する当期純利益は38億64百万円(同99.7%)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(自動車部品・用品等販売事業)

当セグメントにおきましては、国内部門では、上半期は新型コロナウイルスの感染拡大による需要低迷や営業活動制限等の影響を受けましたが、10月以降は新車販売の急回復を追い風に、感染防止対策徹底のもと、地域密着型営業を一層推進するとともに、新商品を含む高付加価値商品の拡販に注力し、新規得意先の開拓とシェア拡大に努めました。

海外部門では、上半期は米国や欧州を中心にロックダウン等の強力な行動制限措置により世界中の経済活動が制限された影響を受けましたが、10月以降は徐々に回復に転じ、需要の増加によるコンテナ船不足等の物流体制に問題が発生したものの、オンラインの活用や現地拠点と連携した営業活動を推進し、市場の需要への対応と新規提案に努めました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、生産設備の増設を行い、主力商品であるCPCブランド商材の生産に加え、新商品・新規ブランド商材の量産化を開始して迅速に対応いたしました。

これにより、売上高は225億37百万円(前年比94%)、セグメント利益につきましては55億84百万円(同111%)となりました。

(自動車処分事業)

当セグメントは、2019年12月31日をみなし取得日として子会社化した株式会社ABTの事業によって構成されており、前連結会計年度につきましては、3カ月間の業績となっております。そのため、当連結会計年度との比較対象期間が異なっております。

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社ABTは、新型コロナウイルスの影響による交通量の減少等を反映し取扱台数は落込みましたが、市場動向や社内データの分析から売上高の拡大を図るなど、安定した業務遂行に努めました。

これにより、売上高は50億33百万円、セグメント損失につきましては1億76百万円となりました。なお、前連結会計年度における株式会社ABTの子会社化に伴い、無形固定資産の減価償却費として4億25百万円を計上し、のれんの償却費として減価償却費3億81百万円を計上しております。当該無形固定資産の償却につきましては、2020年11月をもって終了いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

①総資産合計は393億86百万円と前連結会計年度末に比べて48億80百万円増加しております。

増加の主なものは、投資有価証券が32億15百万円、現金及び預金が16億39百万円であります。

減少の主なものは、のれんが3億81百万円であります。

②負債合計は58億49百万円と前連結会計年度末に比べて5億36百万円減少しております。

減少の主なものは、未払法人税等が3億28百万円、支払手形及び買掛金が2億44百万円であります。

③純資産合計は335億36百万円と前連結会計年度末に比べて54億16百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益が38億64百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が10億30百万円であります。

これにより自己資本比率は、81.4%から85.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,985	3,610	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,469	△1,089	3,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	△881	176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0	4
現金及び現金同等物の増減額	△1,546	1,639	3,186
現金及び現金同等物の期末残高	8,826	10,465	1,639

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは36億10百万円の資金の増加（前期比3億74百万円の資金の減少）となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益58億83百万円によるものであります。

減少の主なものは、法人税等の支払額23億70百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10億89百万円の資金の減少（前期比33億79百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、投資不動産の賃貸による収入50百万円によるものであります。

減少の主なものは、有形固定資産の取得による支出8億91百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億81百万円の資金の減少（前期比1億76百万円の資金の増加）となりました。

減少の主なものは、配当金の支払いによる支出10億29百万円であります。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は104億65百万円（前期末に比べて16億39百万円の資金の増加）となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、各国のワクチン接種の拡大と継続的な財政・金融政策の支援を背景に、経済活動の早期正常化が期待されるものの、未だ新型コロナウイルス感染症収束の目処が見えず、世界経済においても米中間の対立や欧州経済の落ち込み等の不安要素から、景気の先行きは一層不透明となっております。今後の感染状況や事業環境を慎重に見極め、適時適切な対応が必要となっております。

こうした状況下、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大等による大きな環境の変化を捉え、新たに発生する潜在ニーズに対応した新商品の開発と国内外の組織改革や営業拠点および人員体制を拡充し、更なる地域密着型営業を推進して参ります。また、新設した「経営企画室」を中心に、連結子会社を含めたグループ企業の永続的発展と企業価値向上を目的としたM&Aや新たなビジネスモデル等の新規事業への投資を積極的に行うとともに、社会と共存する企業活動としてSDGsやESGへの取り組みを推進してまいります。

そして、それらを担う人材の中長期的な育成のため、教育体制の更なる強化や働き方改革への対応による業務効率化を実現した労働環境の整備を推進し、新たな需要を創造しながら社会に貢献できる開発型企業として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

次期の見通しといたしましては、連結売上高295億円、営業利益61億円、経常利益67億円、親会社株主に帰属する当期純利益は45億円を見込んでおります。

#### (5) 経営方針

##### ①会社の経営の基本方針

##### 企業理念

**世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。**

##### 基本方針

- ①お客さまの潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
- ②全てのお客さま・お取引先さまへの感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
- ③人材の能力開発と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

##### 基本戦略

- ①常に技術革新を追究し、お客さまに感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
- ②経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化します。
- ③徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをいたします。
- ④教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。

##### ②目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ①売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)とも10%以上を目標にしております。
- ②株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけ、安定かつ高配当を目指しており、配当性向は30%以上を目標にしております。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用する方針であります。将来的なIFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,626	11,265
受取手形及び売掛金	3,230	3,335
商品及び製品	881	1,092
仕掛品	10	8
原材料及び貯蔵品	16	13
前渡金	12	11
その他	305	314
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	14,078	16,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,946	2,096
減価償却累計額	△1,059	△1,075
建物及び構築物(純額)	886	1,020
機械装置及び運搬具	56	106
減価償却累計額	△44	△57
機械装置及び運搬具(純額)	11	48
工具、器具及び備品	437	499
減価償却累計額	△356	△370
工具、器具及び備品(純額)	80	129
土地	2,058	2,597
建設仮勘定	75	51
その他	14	10
有形固定資産合計	3,128	3,859
無形固定資産		
のれん	4,864	4,482
商標権	100	62
ソフトウェア	85	44
その他	455	30
無形固定資産合計	5,505	4,619
投資その他の資産		
投資有価証券	9,690	12,906
長期貸付金	735	659
繰延税金資産	607	561
その他	760	744
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,793	14,870
固定資産合計	20,426	23,349
資産合計	34,505	39,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,139	1,895
未払法人税等	1,444	1,116
賞与引当金	372	395
その他	1,206	1,208
流動負債合計	5,163	4,616
固定負債		
繰延税金負債	9	8
退職給付に係る負債	1,090	1,122
長期預り保証金	82	83
未払役員退職金	27	10
その他	11	7
固定負債合計	1,221	1,232
負債合計	6,385	5,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,689	4,732
利益剰余金	22,672	27,423
自己株式	△620	△612
株主資本合計	27,742	32,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	972
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	14	15
退職給付に係る調整累計額	△39	△25
その他の包括利益累計額合計	347	960
非支配株主持分	29	31
純資産合計	28,120	33,536
負債純資産合計	34,505	39,386

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	25,943	27,571
売上原価	15,183	15,899
売上総利益	10,759	11,671
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	267	294
給料手当及び賞与	1,776	1,975
賞与引当金繰入額	329	381
退職給付費用	95	106
減価償却費	311	604
のれん償却額	95	381
地代家賃	357	437
研究開発費	341	309
その他	2,160	1,772
販売費及び一般管理費合計	5,736	6,263
営業利益	5,022	5,408
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	143	83
受取賃貸料	53	50
為替差益	5	9
持分法による投資利益	189	440
その他	42	49
営業外収益合計	446	645
営業外費用		
売上債権売却損	27	14
賃貸収入原価	19	19
支払手数料	51	7
その他	13	8
営業外費用合計	110	49
経常利益	5,358	6,004
特別利益		
投資有価証券売却益	1,064	-
特別利益合計	1,064	-
特別損失		
減損損失	36	-
貸倒損失	-	116
投資有価証券評価損	749	5
特別損失合計	785	121
税金等調整前当期純利益	5,636	5,883
法人税、住民税及び事業税	2,065	2,065
法人税等調整額	△334	△48
法人税等合計	1,731	2,017
当期純利益	3,905	3,865
非支配株主に帰属する当期純利益	29	1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,875	3,864

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,905	3,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△208	531
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△1	1
退職給付に係る調整額	26	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	68
その他の包括利益合計	△185	612
包括利益	3,720	4,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,690	4,476
非支配株主に係る包括利益	29	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	4,251	19,812	△709	24,355
当期変動額					
剰余金の配当			△1,016		△1,016
親会社株主に帰属する当期純利益			3,875		3,875
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				89	89
自己株式処分差益		438			438
持分法適用会社の組織再編による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	438	2,859	88	3,386
当期末残高	1,001	4,689	22,672	△620	27,742

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	583	△0	15	△65	532	-	24,888
当期変動額							
剰余金の配当							△1,016
親会社株主に帰属する当期純利益							3,875
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							89
自己株式処分差益							438
持分法適用会社の組織再編による増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210	0	△1	26	△185	29	△155
当期変動額合計	△210	0	△1	26	△185	29	3,231
当期末残高	372	0	14	△39	347	29	28,120

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	4,689	22,672	△620	27,742
当期変動額					
剰余金の配当			△1,030		△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益			3,864		3,864
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				8	8
自己株式処分差益		42			42
持分法適用会社の組織再編による増減			1,918		1,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	42	4,751	8	4,802
当期末残高	1,001	4,732	27,423	△612	32,544

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	372	0	14	△39	347	29	28,120
当期変動額							
剰余金の配当							△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益							3,864
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
自己株式処分差益							42
持分法適用会社の組織再編による増減							1,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	599	△1	1	13	612	1	614
当期変動額合計	599	△1	1	13	612	1	5,416
当期末残高	972	△1	15	△25	960	31	33,536

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,636	5,883
減価償却費	364	670
減損損失	36	-
貸倒損失	-	116
のれん償却額	95	381
投資有価証券評価損益 (△は益)	749	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,064	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△189	△440
受取利息及び受取配当金	△155	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	△84	△94
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85	△203
前渡金の増減額 (△は増加)	△1	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253	△252
その他	412	△182
小計	5,440	5,842
利息及び配当金の受取額	198	138
法人税等の支払額	△1,653	△2,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,985	3,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,359	△220
投資有価証券の売却による収入	1,415	-
投資不動産の賃貸による収入	53	50
貸付けによる支出	△120	△10
保険積立金の解約による収入	166	10
有形固定資産の取得による支出	△259	△891
有形固定資産の売却による収入	-	6
無形固定資産の取得による支出	△28	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,337	-
その他	△1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,469	△1,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,017	△1,029
その他	△40	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	△881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,546	1,639
現金及び現金同等物の期首残高	10,373	8,826
現金及び現金同等物の期末残高	8,826	10,465

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品・用品等販売事業」及び「自動車処分事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車部品・用品等販売事業」は、自動車部品、用品および新商品ならびに関連サービスの開発・販売、輸出入をしております。

「自動車処分事業」は、損害保険会社の全損認定車両処分に関わる業務をしております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,890	2,052	25,943	—	25,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,890	2,052	25,943	—	25,943
セグメント利益又は損失(△)	5,042	△19	5,022	0	5,022
その他の項目					
減価償却費	150	161	311	—	311
のれんの償却額	—	95	95	—	95

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、第3四半期連結会計期間より株式会社A B Tを連結子会社としております。同社の事業は「自動車処分事業」の報告セグメントに含めておりますが、2019年12月31日をみなし取得日としているため、3カ月の損益計算書を連結しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,537	5,033	27,571	—	27,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,537	5,033	27,571	—	27,571
セグメント利益又は損失(△)	5,584	△176	5,407	1	5,408
その他の項目					
減価償却費	171	433	604	—	604
のれんの償却額	—	381	381	—	381

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,535.15円	1,828.71円
1株当たり当期純利益	213.81円	211.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,875百万円	3,864百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,875百万円	3,864百万円
普通株式の期中平均株式数	18,127,223株	18,312,733株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	28,090百万円	33,505百万円
普通株式に係る期末の純資産額	28,090百万円	33,505百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	18,298,046株	18,321,876株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。